

「環境問題と日本外交」

前外務省関西担当大使

天江 喜七郎

〈洞爺湖G8サミットの成果〉

気候変動に関して洞爺湖サミットにおいては二つの重要な文書が採択された。第一の文書は七月八日付け「G8サミット首脳宣言」であり、第二の文書は七月九日付け「主要経済国首脳会合宣言」である。後者はG8のほかに、中国、インド、ブラジル、南アのBRICS諸国と、韓国、豪州、メキシコ、インドネシアが参加した。

G8首脳宣言で特筆されることは、「二〇五〇年までに世界全体の排出量の少なくとも五〇%の削減を達成する目標」に合意したことである。米国がやっとその土俵に上ったのである。世界最大のCO₂排出国であるにもかかわらずG8の中で唯一京都議定書への参加を拒否した米ブッシュ政権が、内外の非難を浴びて政権終了間際に譲歩した形となった。他方、より大幅な削減を求めるドイツをはじめ

とするEUと米国そして日本との差異は大きく、削減の基準年や国別目標などに関しG8間の合意達成は決して容易ではない。それ以上に困難な問題は、現在既に世界

最大の排出国となっている中国をはじめ発展途上にある主要経済国との調整である。上記の第二文書では、「我々は二〇〇九年十二月に合意された結果を得るために、現在、二〇一二年まで、及び二〇一三年以降の、長期的協力の行動による国連気候変動枠組条約の完全効果的かつ実行可能な包括的プロセスの開始を含む、バリにおける国際社会の決定を歓迎する」とのみ規定し、削減へ向けて何らコミットしていない。途上国には、「気候変動の原因を作ったのは欧米日の先進国であり、先進国がまず大幅な排出量削減を数値目標で示すべきである。途上国に責任を負わせることは絶対反対」との共通の立場がある。気候変動の原因となるCO₂排出が世界的に増加し始めたのはヨーロッパにおいて産業革命が起きた十八世紀後半以降であり、このことは科学的に実証されている。また排出量を考える場

合、国別なのかPer capitaなのかという問題があり、中国やインドなどはPer capitaの立場を捨ててはいない。さらに、先進国が途上国のこれ以上の経済発展を阻止するため、気候変動問題でアミを被せようとしているとの疑心暗鬼がある。そのような途上国の懸念を払拭しグローバルな規制の枠組みに途上国を参加させるため、第一文書では「この際、我々は、共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力という原則に沿って、世界全体での対応、特にすべての主要経済国の貢献によつてのみこの課題に対応できることを認識する」と言明している。ただ「共通するが差異のある責任」が具体的に何を意味するのか、国別数値目標を定める段階で紛糾するのは避けがたい。

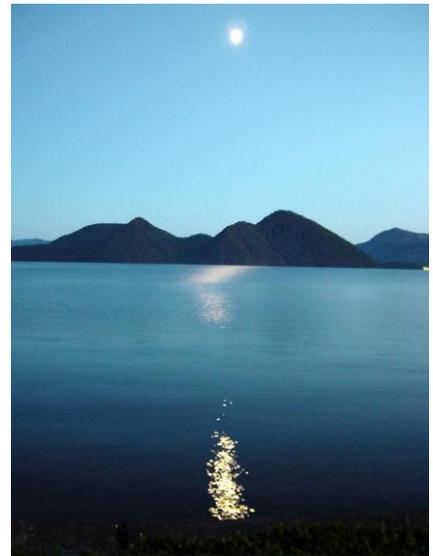
〈日本は戦略的対応を〉

日本政府には苦い思いがある。それは京都議定書の合意に至る交渉で排出量削減の基準年を一九九〇年とすることに同意せざるを得なかったことであり、また米国、豪州が同意したにもかかわらず批准しなかったことである。周知のとおり、わが国は一九七三年及び一九七九年の二度の石油ショックを乗り越えるため国を挙げて省エネに取り組み、電力、鉄

「鋼などの主要企業は世界に先駆けて省エネ技術を開発した。いわば低炭素社会へと大きく舵を切った。しかし一九九〇年を基準年とすることで、わが国のそれまでの努力がカウントされない結果となった。京都議定書の合意に際し、経団連が「絞り切って水気のない雑巾をまた絞るようなもの」との抵抗感を持ったことは故なしとしない。

しかし、日本政府はあらゆる点を考慮に入れた末に京都議定書に参加するとの決断を行った。巷で伝えられている「通産省が反対したのに外務省が突っ走った」という話は正しくない。総理大臣の前で各省関係者が出席し議論した上で最終決定を見たのである。世界第二の先進国として、また環境立国を内外に鮮明にしている日本が、京都議定書の採択に反対するとの選択肢は取りえなかったし、勇氣ある決断を下したことは高く評価されるべきである。

問題はこれからである。気候変動の分野で日本が指導権を握って世界をリードしていくうとする国民的エネルギーが感じられないのはなぜか。洞爺湖サミットが終わると、政府、国会、マスコミの関心は北京オリンピックと内閣改造、それに総選挙に移ってしまった。ポスト京都の枠組み条約を成立させるため日



(C) 2005・北海道無料写真素材集 Do Photo

本は引き続き指導力を発揮すべきであり、そのためには政治の力で国民の関心を引きつけておくことが不可欠である。ドイツ、英国、デンマークなどEU諸国では、それぞれ独自のアイデアを法制や技術革新に反映させて、ポスト京都を見据えた長期的な取組みを既に行っている。日本に比べてトラック一周先を走っている感じた。ひと頃、「ドイツが排出量削減に熱心なのは、旧東ドイツの老朽化した工場を近代化する過程で大きな排出量削減が見込まれるからだ。EUも東欧の新加盟国を取り込んだから目標達成に楽観的だ」との話が専らであった。しかしその後のドイツの取組みを見ると、帳尻合わせだけに止まっではない。メルケル首相は気候変動へのドイツの対応を戦略的見地から捉え、世界に先駆け

て低炭素社会の実現へ向けて国民の意識を改革し、国内法を整備し、技術開発を可能にしようとしている。中国、インドなど途上国の経済発展が進み、世界は炭素エネルギー資源の急速な相対的希少化とそれに伴う長期的な価格上昇が不可避となりつつある。石油・ガス資源に乏しいドイツにとって代替エネルギーの研究開発と技術革新は、正に国家の浮沈を左右する一大事である。戦後のドイツは、分断国家の再統一のため忍耐に忍耐を重ねてオスト・ポリテイク（対ソ連、東欧外交）に外交的努力を傾注してきた。オスト・ポリテイクが成功しドイツ統一は実現したが、ドイツには新たな問題が起こってきた。それはエネルギー安全保障の問題である。近年ドイツは石油・天然ガスの供給をほぼ全面的にロシアに依存しているため、ドイツの対ロシアは妥協的だ。プーチン・メドヴェージェフ両政権下でロシアが権威主義的、覇権主義的傾向を強めつつある中で、欧米とロシアの関係は微妙になりつつある。ドイツはNATOの欧州における最重要国である。ドイツの積極的な環境政策を見ると、環境先進国としてのナショナル・アイデンティティーを確立するとともに、長期的な戦略として対ロシア・エネルギー依存を脱し外交面での発言力

天江 喜七郎

あまえ きしちろう



1943年仙台市生まれ。67年一橋大法学部卒、外務省入省。

英国、ソ連で研修を受け、在ソ連、在イラン、在英国、在韓国の各大使館に勤務。その間、イランではイスラム革命を、二度目のソ連勤務に際してはソ連崩壊を経験。1995年ホノルル総

領事、98年中近東アフリカ局長、2000年在シリア大使、02年在ウクライナ大使を歴任し、05年関西担当大使。キエフ在勤中に「オレンジ革命」が発生、ウクライナのロシア離れを目撃した。07年退任後外務省参与、同志社大学大学院非常勤講師（08年度春学期）、茶道裏千家淡交会顧問。また源氏物語千年紀企画委員を兼ね「世界的に見た源氏物語の特異性」、「外交官の見た源氏」などのテーマで講演を行っている。

を強化したいとの国家意思が働いているのではないかと思う。このようなドイツを日本は大いに参考にすべきである。

〈セクター別アプローチの早急な実施を〉

第二に、わが国は洞爺湖サミットの第一、第二文書に言及された「セクター別アプローチ」を早急に具体化し実施に移すことが求められている。これは正にわが国が省エネ技術の開発によって七〇年代の石油ショックを乗り越えた貴重な経験であり、途上国のみなら

ず先進国に対しても協力できる分野である。若干横道にそれるが、私には省エネ技術に関して一つの思い出がある。一九九九年だったと記憶するが、ハラジ・イラン外相（当時）がトヨタ工場を視察した時のことだ。トヨタ工場の玄関口には開発したばかりのハイブリッドカーの試作品が展示してあった。トヨタ幹部は玄関口でハラジ外相一行を出迎えた後、目玉商品のハイブリッドカーについて説明し、この革新的な自動車がいかに省エネに貢献するかを力説した。説明が進むうちにハラジ外

相の顔に不快感が漂うのを私は見逃さなかった。イスラム革命後もイランは主要な対日石油輸出国にとどまっていたが、日本との関係緊密化のためには日本にイラン原油をもっと購入してもらいたい、加えて油田開発のために大型の投資をして欲しい、というのがイラン側の強い期待であった。ハイブリッドカーのような省エネ型自動車が出れば、将来日本の対イラン石油輸入が伸び悩むかもしれない、また日本に油田開発のための大

型投資を求めても色よい返事は期待できないかもしれない、とハラジ外相が感じ取った可能性はある。トヨタ側が昼食を準備していたにもかかわらず、イラン側は時間を節約したいからといって視察を切り上げた。

セクター別アプローチに関して、第一文書は「同アプローチは、既存及び新しい技術の普及を通じ、エネルギー効率を向上させるとともに、温質効果ガス排出量を削減するため、有用な手法となり得る」と規定し、国際エネルギー機関（IEA）に対し「データ収集の改善を通じ自発的なセクター別指標に関する作業を強化するよう」要請している。また第二文書では、「現在から二〇一二年までの期間」、「情報及び分析の交換、国別の技術的ニーズの特定、国際協力を促進させるとともに、セクター別アプローチ及びセクター別行動の役割を検討する」としている。このように日本提案の「セクター別アプローチ」が洞爺湖サミットを経て大方の理解を得たことは確かである。これは基本的にODAの枠内で行う技術支援と円借款の組み合わせによって実行可能であり、日本には長年にわたる実績とノウハウがある。民間企業を巻き込んで商業ベースで行えば、契約から実施までのリードタイムが短くて済む。日本のODAの減少

に歯止めをかける上でも早急に援助体制を整えるべきである。

〈あり得べき一つの可能性〉

気候変動問題が今後とも国際関係の中で重要な地位を占めることは明確である。戦後の国際関係は、米ソ冷戦の時代及び米国一極主義の時代を経て、米中EU日露の多極時代に入りつつある。印、ブラジル、南アなどの影響力も無視できない。このような状況にあつて国際情勢がさらに流動化する可能性は高い。特に、米国の次期大統領が誰になるか、新大統領がどのような環境政策を執るかがポスト京都の鍵を握ることになる。その政策はいまだ不明であるが、ブッシュ政権よりはもつと前向きの政策になると見られ、ドラスティックな政策転換が行われる可能性もある。仮に米新政権が中国など主要経済国の free-trade を許さないとして輸入制限などの経済制裁に訴える場合に中国がどう出るか。中国にとって米国市場はきわめて重要であり、また環境問題は中国の最大の弱みでもある。大義名分と面子さえ立てば、中国が何らかの見返りを条件に米国の要求を呑む可能性がある。わが国としては、その可能性を念頭に置きつつ、洞爺湖サミットで見た合意の具体

化へ向けてイニシャチブを發揮すべきである。

(注) この小論は筆者の個人的見解である。

